



# M I G A コ ラ ム

## 「世界診断」

2017年5月15日

### まだまだヨーロッパから学ぶことはある

根津利三郎

明治大学国際総合研究所客員教授  
独立行政法人経済産業研究所シニアリサーチ  
アドバイザー



1970年 東京大学卒業、同年、通商産業省入省。1975年 ハーバード・ビジネス・スクールMBA取得。  
1995年 OECD 科学技術産業局長。  
2001年 富士通総研常務理事、2005年 専務取締役、2009年 シニアエグゼクティブフェロー。2001年 独立行政法人経済産業研究所理事。  
元 OECD 鉄鋼委員会議長。

### 止まったか？反EUの流れ

日本ではヨーロッパの将来については悲観論が強い。特に2010年以降、ギリシャ経済の破綻、南ヨーロッパ経済の停滞などで、共通通貨であるユーロに対する警戒感が高まってきた。経済状態の異なる19か国を一つの通貨でつなぎとめておこうというのはそもそも無理で、ユーロという壮大な実験は失敗した、という見方も強い。それに加えて中東やアフリカのイスラム圏から急増する難民問題から、各国で移民、難民を排斥する動きが高まり、国ごとに国境を管理し、自国の権限で移民、難民を減らそうという声が高まっている。昨年夏には英国が国民投票でEU離脱を決定し、現在そのための交渉が進行中だ。だがその後行われたオーストリア、オランダの選挙ではEU脱退、移民排斥を唱えた極右勢力は選挙で敗退し、5月のフランスの大統領選挙でも同様に極右候補は敗れた。9月に予定されているドイツの総選挙で大方の予想通りメルケル

政権が勝利すれば、ドミノ的にヨーロッパが崩壊していくという流れは止まったと言えよう。なぜここに来て反EUの流れは止まったのだろうか。答えは経済にある。

### 日本より高い経済成長率

経済について言えばヨーロッパは意外にも良好だ。GDP成長率で見ると、日本よりはだいぶいい。2016年では日本1%なのに対して、EUは1.7%、米国は1.6%である。国別ではド

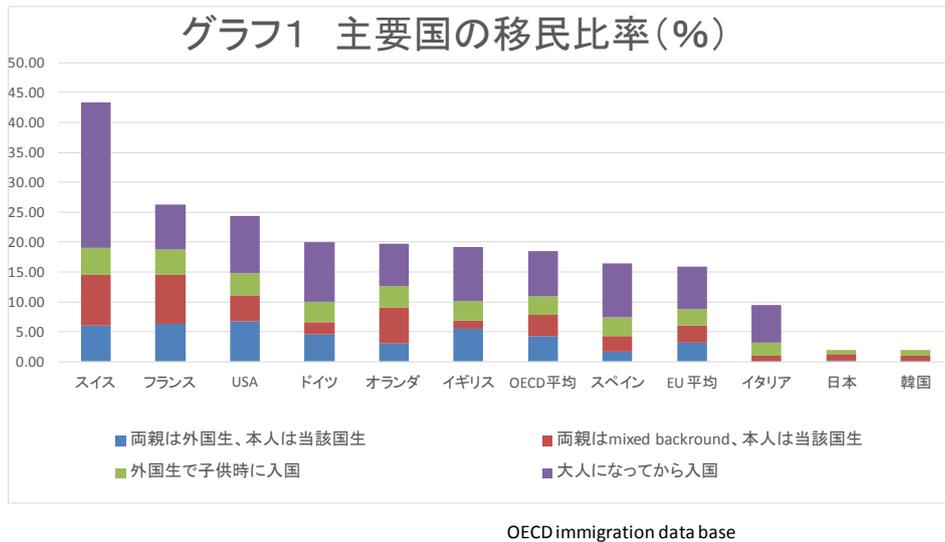
イギリスは1.8%、フランスでも1.1%と日本より高い。国際機関の見通しではこのような状況は今年、来年と続く。株価は2016年以降ほぼ米国並みの上昇を示しており、景気も悪いわけではなさそうだ。主要な景気指標であるPMIも昨年後半から急速に改善している。暗い面では失業率は高留まっている。緊縮財政を余儀なくされているイタリアやスペインでは若者の失業率が高く、就業を通じて社会参加し、スキルを磨き上げるという機会が乏しくなり、将来にわたってくらい影を投げかけている。ただしこれらの国は社会的な支援制度が充実しており、不満をある程度吸収する仕組みができています。加えて失業率は徐々に下がり始めており、最悪期は脱したと言ってよい。物価動向についていえば、ヨーロッパ各国は日本とともに長らくデフレに悩まされてきたが、本年1～3月のEU全体のインフレ率は1.8%（日本は0.2%）、でデフレ脱却の基調は日本より強い。デフレ克服となれば金融政策も緩和から中立のスタンスに移行し、ユーロも上昇に転じるであろう。

## 強い経常収支

経済の健全性を測るうえで重要な指標のひとつに経常収支がある。経常収支とはその国の経済全体として外国との受け取りと支払いの差額である。EU全体としてみると巨額の黒字となっている。特に黒字が大きいのはドイツだが、ほかにオランダ、デンマークなども黒字だ。フランスは赤字だが、ほんの3年前まで問題国とみなされていたスペインとイタリアは緊縮政策により黒字化しつつある。その結果EU全体としても黒字が2016年でGDP比3.4%（日本は3.9%）と増えており、米国から文句が出てくる有様だ。経常収支が黒字ということは競争力がある、ということであり、ユーロは強くなるはずである。そうならないのは金融緩和を続けているため、米国との金利格差が広がった結果、高い利回りを求めて資金がユーロ圏から流出しているからだが、投機マネーが際限なく流出することはあり得ないので、いつか逆流が始まるであろう。米国がドル安政策をとるならその時期は早まる。

## 移民、難民は人材確保の手段

それでもこの数年の間に反ユーロ、反EUの勢いが高まったのは、2010年の「アラブの春」を契機とした中東地域からの移民、難民が急増したからだと筆者はみている。確かにこれだけの移民がヨーロッパに押し寄せ、しかも危険なイスラム過激派が多数紛れている、となればそれを規制しようとするのは当然だ。EUはこれを加盟国に配分して受け入れるよう迫っているが、反対が高まり、EU離脱の動きの原動力になっている。



だが、グラフ1で示したように移民比率の高い国のほうが経済はうまくいっている。移民、難民というと教育も受けておらず、貧しい人々と思われるが、実は高度の教育を受け、経済的にも豊かな人たちが多く含まれているという。国を脱出するには交通費だけでなく、行った先で生活を立ち上げるためには金が必要。国が混乱して危険が迫った時には金持ちから順に脱出するのだそうだ。ドイツが難民に対して寛容な方針で臨むのは、単に人道的な発想によるのではなさそうだ。経済の発展のためには優秀な人材の獲得が鍵になる。そのためには難民を受け入れるのは合理的である。いずれシリアやイラクに平和が戻った時にスキル水準の低い人間は返してしまい、優秀な人材のみ残しておけばよい。

日本でも理工系の大学院では優秀な学生はかなりの割合で中国人等外国人だ。日本の問題はこれらのグローバル人材を活用し切れていないことだ。農業や建設現場、飲食店などでは外国人労働者なしにはやっていけない。逆に米国は今まで優秀な外国人は積極的に受け入れてきた。トランプ政権になってこの政策は変わるとみられていたが、裁判所の差し止めで政策変更は見送られている。IT企業等の産業界は移民の規制強化に反対している。ヨーロッパでもドイツやイタリアは日本と同様の少子高齢化が深刻だ。ドイツは1960年代から南欧やトルコからの移民を積極的に迎え入れてきた。現在国民の十人に一人は外国生まれ、移民二世、三世を含めれば2割になる。彼らがいなければ、経済は成長どころか、縮小していたであろう。

### 本当の問題は拡大する経済格差

EU諸国が取り組まなければならないのは移民、難民の排除ではない。すでに人口の5人に一人が移民またはその子孫だから彼らを排除することは不可能だし、彼らが経済にとってマイナスだという証拠はない。テレビでよく目にするボートに乗ってアフリカから流れ着く者、中近東からトルコやギリシャを経由してヨーロッパに流入する移民、難民は実はこのような移民人口全体から見ればごく少数でしかない。大量殺人の犯人もほとんど正規の国籍を持った移民の子孫である。

ヨーロッパがこれからやるべきことは、これらの人々の流入規制ではない。拡大する貧富の格差を止め、社会の平等感を高めることだ。経済格差がなぜ世界中で広がっているかについては、エコノミストの間でも諸説あるが、最大の理由はITなどの技術革新の結果、単純労働は機械に代替されているからだ。これからは人口頭脳（AI）が進み、弁護士や医者という知的な仕事も機械で代替されるであろう。ほんの少数の高度頭脳労働者のみが働く機会を得、それ以外の人は仕事を奪われる。当然少数の人がますます高所得を得、それ以外の人は職を失って貧困化する。社会不安も高まろう。これを回避するには金持ちから、低所得者への所得再配分を進めるしかない。このような考え方は米国では社会主義的として、受け入れられてこなかった。しかし2016年の大統領選挙戦でサンダース氏が善戦したのは、米国でもこのような考えが広まっていることを示している。日本でも本来保守政権のはずの安倍内閣が賃金引上げを企業に要請したり、最低賃金の引き上げ、残業時間の規制強化、同一労働・同一賃金、女性の活躍の場の拡大等を提言しているのは、経済格差の改善が世界的な政策課題であることを示している。

### 日本もヨーロッパに倣う点がある

外国のエコノミストや市場関係者と話をすると、日本の将来については一様に悲観的である。理由は簡単で、これだけ急速に少子高齢化が進んでいるにも拘わらず、出生率向上のための効果的な政策を採ろうとせず、移民に対しても世界で最も閉鎖的な政策を続けているからだ。このままでは今世紀末には人口は6500万と、現在の半分になる。このような衰退への道を変更させるには、日本もヨーロッパ並みのことをする必要がある。（グラフ2）すなわち子育てや教育、低所得家庭向けの支援をヨーロッパ並みに引き上げるとともに、移民・難民の受け入れを、時間をかけて広げていくべきであろう。もちろんそれに伴う社会的負担や摩擦は覚悟しなくてはならない。しかし楽な道は無いと覚悟しない限り日本の将来は開けない。（了）

